

[30] ボリビア

1. ボリビアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 政治情勢

2006年1月、エボ・モラレス大統領率いる社会主義運動党（MAS：Movimiento Al Socialismo）政権が発足した。モラレス大統領はボリビア初の先住民出身であることに加え、民政移管後、選挙において国民の過半数の支持を得て成立した初めての政権である。その後も世論調査において、高い支持率を維持しており、とりわけ先住民貧困層からの支持は絶大なものがある。このような状況の下、同政権は炭化水素資源の国有化、貧困農民への土地再配分政策の他、公務員の給与引き下げ、汚職追放への強い姿勢等、一般国民受けする措置を次々と打ち出した。

同年7月2日には憲法改正議会議員選挙及び地方分権に関する国民投票が行われた。これらは、実質的には発足後5か月を経過したモラレス政権の政策に対する信任選挙の性格をも兼ねていたが、与党MASは新憲法承認に必要とされる3分の2には満たないものの、憲法改正議会で過半数を上回る議席を占め、改めて同政権が国民の支持を得ていることを証明する結果となった。なお、同地方分権案については投票の結果否決されたが、比較的富裕な東部諸県が、国民投票という形で初めて念願の地方自治支持を明確に意志表明したことは、同国における近年の地方分権化の政治的潮流を更に具体的に前進させることを示すものである。自治賛成派の各県は、引き続きモラレス政権への第一の抵抗勢力を構成していくものと予想される。

(ロ) 経済情勢

1990年代半ばに年率5%近い経済成長率を記録したボリビア経済は、その後の世界経済の停滞を受け、1998年末より深刻な不況に突入した。この不況の中で失業率が増大し社会の不満が高まるとともに、財政赤字の急速な悪化が政府の経済運営に対する大きな制約要因となっていたが、国際通貨基金（IMF）との協議の下、2004年に緊縮財政政策がとられた。

その後、2003年から2005年末まで天然ガスの輸出問題等により社会運動が激化、政情が混乱したが、世界的な炭化水素資源、鉱産物等一次産品の価格高騰が主な要因となり、ボリビアにおける経済指標は大幅に改善されつつある。2005年の財政赤字は対GDP比2.3%、2006年においても炭化水素部門からの税収が見込まれることもあり対GDP比3.4%（予想値）と低い水準で推移している。

(2) 「国家開発計画（2006～2011年）」

モラレス政権による国家開発計画は、次に示す4つの柱に基づき、ボリビア国民の「快適に生きる（vivir bien）」を目指している。

(イ) 尊厳のあるボリビア（Bolivia Digna）

- (a) 「コミュニティの活性化（活発なコミュニティ）」：最も貧困に喘いでいるとされる80市町村を対象としたプロジェクト及びプログラムを投入することにより、貧困撲滅を目指す。
- (b) 「初めての仕事」：青年層を対象とする技術教育・進路指導、青年層と企業との橋渡し機能を設ける。
- (c) 「家族の活性化」：青少年が学業を継続できるよう父親、母親の認識を喚起する。
- (d) 「医療保健、教育、その他セクター間の連携、統合的なプログラムを推進」：総合保険、教育改革、年間9万人の雇用創出等。いずれも貧困撲滅を目標としている。

(ロ) 生産的なボリビア（Bolivia Productiva）

- (a) 公共部門経済、民間経済、コミュニティ経済の共存
- (b) 天然資源の有効利用による新規資金源の確保（炭化水素については年間600から700百万ドルの追加的歳入、またその他鉱業、電気、水資源、森林資源、多様な植生・生物資源の保全からも相当額の歳入が見込まれる）
- (c) 雇用創出と収入増加：雇用の量的拡大と質的向上
- (d) 一次産品輸出依存からの脱却：炭化水素資源の産業化
- (e) 鉱業部門の産業化：ムトゥン（鉄）、サン・クリストバル（亜鉛）、サン・バルトロメ（銀）等
- (f) 民間企業、民間銀行、融資金融機関、株式取引場の参加による開発銀行の設立：経済開発実現のための融資が目的

- (g) 農村総合開発、農業の機械化及び手工業への支援
- (h) 自主独立のボリビア (Bolivia Soberana)
 - (a) ボリビアの国家としての尊厳を尊重する形で、国際社会との連帯、協力体制を確立する。国際社会において各国と対等な立場で、各国との関係政策を決定できるような新しい外交関係を樹立する。
 - (b) 国際社会に対してコカ葉の重要性を喚起する。
 - (c) 海への権利の主張
 - (d) 世界各国の在留ボリビア人への支援
 - (e) 国際社会で対等な通商協定を締結する。
- (i) 民主的なボリビア (Bolivia Democratica)
 - 一部エリート及び特権階級に国家の問題についての決定権が全て握られていた時代は終わった。決定行為に参加できるボリビア国民の割合を大幅に拡大することを目指す。

ボリビア

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		9.0	6.7
出生時の平均余命 (年)		65	59
G N I	総 額 (百万ドル)	8,388	4,626
	一人あたり (ドル)	960	740
経済成長率 (%)		3.6	4.6
経常収支 (百万ドル)		285	-199
失 業 率 (%)		—	7.3
対外債務残高 (百万ドル)		6,096	4,275
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,545.80	976.70
	輸 入 (百万ドル)	2,319.39	1,086.20
	貿易収支 (百万ドル)	226.41	3,188.80
政府予算規模 (歳入) (百万ボリビアノ)		14,094.00	—
財政収支 (百万ボリビアノ)		-124.50	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		6.1	8.3
財政収支 (対GDP比, %)		-5.4	—
債務 (対GNI比, %)		37.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		135.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.4	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.6	2.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		766.6	547.3
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1,099	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2001年6月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2006~2011年)	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	8,876.5
	対日輸入 (百万円)	4,216.0
	対日収支 (百万円)	4,660.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2005年11月現在)		2
ボリビアに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		2,883
日本に在留するボリビア人数 (人) (2005年12月31日現在)		6,139

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.2 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.5 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	86.7 (2004年)	78.1
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	54 (2004年)	147 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	69 (2004年)	243 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	420 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.1[0.1-0.3] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	290 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	378 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85 (2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	46 (2004年)	33
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.9 (2004年)	7.9
人間開発指数 (HDI)		0.692 (2004年)	0.605

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ボリビアに対するODAの考え方

(1) 我が国の対ボリビア援助は1962年に始まった。中南米地域における最貧国の一つであるボリビアに対しては、貧困削減が喫緊の課題となっているため、同課題に資する支援を実施していく必要があるとの認識の下、現在までに約13億ドル以上を投入してきた。

ボリビア政府は、貧困削減、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率の改善等の国際目標 (2000年9月国連ミレニアム宣言で掲げられた開発目標 (MDGs) の達成を目指しており、これを支援すべく多くのドナーも援助を集中させている。しかし、MDGsの中で、貧困層人口比削減の目標の達成はとりわけ困難視されており、その他の目標についてもボリビア政府はドナーのさらに拡充した援助が必要であるとしている。

こうした状況の下、当国の貧困削減への支援は主要ドナーとしての我が国の国際的な責務であり、国際貢献を果たす機会でもある。援助協調の中で我が国が相応の協力を実施することは、当国のみならず、国際社会からの信頼を得る上でも必要である。

我が国は、ボリビアと伝統的に友好関係を築いており、これまで主要ドナーとして対ボリビア支援を行ってきたが、その立場から、新政権による内政・経済・対外政策の展開に注目している。特に、同国における民主的ガバナンスの強化、天然資源の管理、土地問題への対応、コカ栽培・不正取引の防止に関する政策等は、国際社会との関係にも大きな影響を与えるものとして注視している。

なお、我が国としては、政策対話を通じて、ボリビアの社会開発、生産性向上、制度・ガバナンス支援の3点を重点分野と位置づけている。

(2) 重点分野

(イ) 社会開発

我が国は、ボリビア国民の生活向上の観点から、これまで教育の質向上やリプロダクティブヘルス向上、安全な飲料水供給を通じた基礎衛生改善、貧困農民の生計維持などの協力を実施している。

- (a) 教育の質の向上
- (b) 地域保健医療ネットワークの強化
- (c) 貧困地域への飲料水供給
- (d) 障害者支援

ボリビア

- (e) 先住民貧困層を中心とした生計維持
- (n) 生産性向上

本分野において、我が国は伝統的に開発または確立された技術を地域に普及し、地方開発の観点から農業分野の生産性向上を図ると共に、道路網等のインフラの整備を通じた社会経済活動の促進している。

- (a) 生産連鎖/地域経済開発
- (b) 運輸交通網整備
- (r) 制度・ガバナンス支援

世界銀行貧困評価及びUNDP人間開発報告書では、貧困削減のためには不平等性の緩和、社会の安定化、制度・政策の適正化が重要であるとされている。このため、我が国は、「人間の安全保障」という協力の枠組みの下、当国開発計画が実践されるよう、制度・政策面への支援を行っている。

- (a) 新国家開発計画実施支援
- (b) 地方行政強化

3. ボリビアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のボリビアに対する無償資金協力は31.31億円（交換公文ベース）、技術協力は19.16億円（JICA経費実績ベース）であった。また、拡大HIPCイニシアティブ適用国である同国は、2001年6月に完了時点（Completion Point：CP）に到達したことから、2006年2月、適格な付保商業債権の全額、約73.98億円（交換公文ベース）を免除した。2005年度までの援助実績は、円借款470.26億円、債務免除約607.77億円、無償資金協力782.77億円（以上、交換公文ベース）、技術協力581.88億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

プライマリー・ヘルスケアの強化が緊急の課題となっているベニ県に対し、医療施設の建設及び改善並びに医療機材整備を行う「ベニ県南部医療保健施設改善計画」等3件の一般プロジェクト無償資金協力を実施したほか、ノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。そのほか、「ニーニョ・ヘスス総合教育センター整備計画」等、教育、医療保健等の分野に対し、計48件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、1件の一般文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

水産分野を中心に887名の研修員を新たに受け入れ、27名の専門家、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等32名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「サンタクルス県地域保健医療ネットワーク強化プロジェクト」を実施した。開発調査については、「主要国道道路災害予防調査」を実施中である。

4. ボリビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ボリビアは南米最貧国であることに加え、貧困削減戦略文書（PRSP）が早い段階で策定（2001年）された経緯もあり、多くのドナーが当国において積極的な援助活動を展開している（その後、ボリビア政府は2003年よりPRSPの改訂に着手したものの、不安定な政治情勢などの理由により、次期PRSPの策定には至っていない）。

2004年4月に同国援助窓口である大蔵省（現在は開発企画省）公共投資・海外金融次官室（VIPFE：Viceministerio de Intersión Pública y Financiamiento Externo）のオーナーシップにより、5つのワーキンググループが提示されており、この枠組みの中、同国における援助協調にかかる活動が展開されている。5つのワーキンググループはそれぞれ、(1)国民対話・PRSP改訂作業グループ、(2)憲法改正議会支援、(3)生産性・競争力強化支援、(4)財政支援検討、及び(5)調和化であった。我が国もこの枠組みの中、ほぼ週1回のペースで行われる公式会合及びドナー間のみで意見交換を行う非公式会合にて、対ボリビア有力ドナーとしての立場から、積極的に発言を行ってきた。2006年6月、モラレス新政権は国家開発計画の大枠を打ち出したところであるが、これに伴いVIPFEからは改めて5つのドナーテーブルが提示された。

ドナーテーブル テーマ	議長	副議長
生産性開発・向上 (Desarrollo Productivo)	CAF	EU
ミレニアム開発目標達成	世銀	オランダ
ガバナンス・民主化	UNDP	カナダ
マクロ経済の安定	スウェーデン	IMF
調和化	デンマーク	IDB

また、ボリビア政府側が呼びかけて行われるドナーテーブル会合とは別に、テーマにとらわれない、非公式会合がドナーコミュニティにて実施されており、援助効果向上を目指し、頻繁に意見交換が行われている。

5. 留意点

2006年6月に、現地ODAタスクフォース主導により、第3回対ボリビア経済協力政策協議を開催した。同協議の中で、人間の安全保障の視点の下、社会開発、生産性向上及び制度・ガバナンス支援の3本柱からなる我が国の対ボリビア援助方針を確認した上で、同方針は同6月にボリビア政府が発表した国家開発計画（2006～2011年）と合致するものであることが両国政府の間で確認された。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	22.38	28.77 (26.44)
2002年	—	21.27	24.69 (24.01)
2003年	(533.79)	38.87	24.73 (24.03)
2004年	—	13.49	24.23 (23.64)
2005年	(73.98)	31.31	19.16
累 計	470.26	782.77	581.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ボリビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	7.09	35.62	23.21	65.91
2002年	-2.26	18.40	21.36	37.50
2003年	-2.04	12.75	21.61	32.32
2004年	-493.72	521.69	22.85	50.82
2005年	0.56	21.08	18.94	40.58
累 計	-156.12	1,115.76	453.53	1,413.14

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

ボリビア

表-6 諸外国の対ボリビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2000年	米国	97.4	ドイツ	45.3	日本	43.7	オランダ	33.3	スペイン	22.4	43.7	336.1
2001年	米国	119.1	オランダ	73.3	日本	65.9	オーストリア	63.2	ドイツ	51.7	65.9	535.8
2002年	米国	127.7	ドイツ	71.9	オランダ	62.6	日本	37.5	フランス	33.9	37.5	482.2
2003年	米国	248.3	スペイン	51.6	オランダ	50.1	ドイツ	43.8	日本	32.3	32.3	552.7
2004年	米国	137.6	ドイツ	75.3	スペイン	54.5	英国	50.8	日本	50.8	50.8	557.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ボリビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2000年	IDB	60.0	IDA	50.6	CEC	25.4	WFP	5.7	UNTA	1.7	-5.0	138.3
2001年	IDA	89.8	IDB	71.7	CEC	26.7	WFP	2.74	UNFPA	2.72	5.2	198.9
2002年	IDA	98.1	IDB	92.4	CEC	22.6	UNFPA	3.2	WFP	2.8	-20.9	198.2
2003年	IDB	178.6	IDA	138.3	CEC	73.1	WFP	2.6	UNFPA	2.2	-18.7	376.1
2004年	IDA	117.7	IDB	82.1	CEC	36.6	UNFPA	2.6	WFP	2.2	-32.7	208.5

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	470.26億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	655.45億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	464.61億円 研修員受入 1,946人 専門家派遣 812人 調査団派遣 1,959人 機材供与 7,037.50百万円 協力隊派遣 512人
2001年	なし	22.38億円 サンタクルス北西部地方道路整備計画（国債2/3）（13.17） コチャバンバ母子医療システム強化計画 詳細設計（1.16） ラ・パス母子保健病院医療機材供与計画（国債3/3）（0.11） 債務救済（1.76） 食糧増産援助（4.50） 草の根無償（28件）（1.68）	28.77億円（26.44億円） 研修員受入 329人（317人） 専門家派遣 57人（52人） 調査団派遣 95人（93人） 機材供与 257.00百万円（257.00百万円） 留学生受入 31人 （協力隊派遣）（25人） （その他ボランティア）（14人）
2002年	なし	21.27億円 サンタクルス北西部地方道路整備計画（国債3/3）（11.11） コチャバンバ母子医療システム強化計画（国債1/2）（2.31） 日ボリビア文化会館に対する音響・照明機材供与（0.04） 食糧増産援助（4.20） 草の根無償（58件）（3.61）	24.69億円（24.01億円） 研修員受入 563人（552人） 専門家派遣 46人（46人） 調査団派遣 74人（74人） 機材供与 194.06百万円（194.06百万円） 留学生受入 25人 （協力隊派遣）（32人） （その他ボランティア）（23人）
2003年	債務免除（533.79）	38.87億円 コチャバンバ母子医療システム強化計画（国債2/2）（16.05） 第三次地方地下水開発計画（9.65） セクタープログラム無償資金協力（5.00） 食糧増産援助（4.00） ボリビア国営放送局に対する番組ソフト供与（0.30） ラパス県柔道連盟に対する柔道畳供与（0.02） 草の根・人間の安全保障無償（50件）（3.85）	24.73億円（24.03億円） 研修員受入 608人（598人） 専門家派遣 40人（35人） 調査団派遣 36人（36人） 機材供与 234.6百万円（234.6百万円） 留学生受入 30人 （協力隊派遣）（48人） （その他ボランティア）（18人）
2004年	なし	13.49億円 日本・ボリビア友好橋改修計画（詳細設計）（0.23） セクター・プログラム無償資金協力（10.00） 草の根・人間の安全保障無償（50件）（3.26）	24.23億円（23.64億円） 研修員受入 532人（520人） 専門家派遣 30人（29人） 調査団派遣 83人（83人） 機材供与 164.63百万円（164.63百万円） 留学生受入 34人 （協力隊派遣）（45人） （その他ボランティア）（20人）
2005年	債務免除（73.98）	31.31億円 日本・ボリビア友好橋改修計画（国債1/2）（1.51） ラパス県村落開発機材整備計画（6.83） ベニ県南部地域医療保健施設改善計画（8.47） セクター・プログラム無償資金協力（8.00） 貧困農民支援（2.50） タリハ県国立天文台に対するプラネタリウム機材供与（0.50） 草の根・人間の安全保障無償（48件）（3.50）	19.16億円 研修員受入 887人 専門家派遣 27人 調査団派遣 51人 機材供与 195.10百万円 協力隊派遣 26人 その他ボランティア 6人

ボリビア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	470.26億円	782.77億円	581.88億円 研修員受入 4,815人 専門家派遣 1,003人 調査団派遣 2,296人 機材供与 8,082.88百万円 協力隊派遣 684人 その他ボランティア 98人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業総合試験場プロジェクト	61. 4～05. 3
肉用牛改善計画	96. 7～01. 6
タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画	98.10～03. 9
小規模農家向け優良稲種子普及計画	00. 8～05. 7
サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト	01.11～06.10
鈹山環境研究センター・プロジェクト	02. 7～07. 6
学校教育の質向上プロジェクト	03. 7～10. 7
市町村政府中堅実務者能力強化プロジェクト	03. 8～05. 8
ラパス市母子保健に焦点を当てた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	04. 1～05.12
コーヒー栽培プロジェクト	04. 1～09. 1
小規模畜産農家のための技術普及改善計画	04.12～08.12
消化器疾患及び内視鏡検査に係る国際コースプロジェクト	05. 3～09. 3
生命の水プロジェクト	05. 6～08. 5
アチャカチ地域開発計画プロジェクト	05. 6～08. 5
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
持続的農村開発のための実施体制整備計画	06. 1～08. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	99. 7～01.10
ペロ県地域保健医療システム強化計画調査	01. 6～03. 2
ヤニ・ペレチュコ地域資源開発調査	02.10～05. 3
主要国道道路災害予防調査	05.10～07. 9

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ニーニョ・ヘスス総合教育センター整備計画		
プリメロ・デ・フリオ教育施設建設計画		
サン・シモン・カルパニ教育施設建設計画		
デリア・ガンバルテ教育施設建設計画		
ラバス市6教育施設への教具供与計画		
ウンベルト・ポルトカレロ教育施設建設及び教具供与計画		
サンフランシスコ・デ・アシス教育センター建設計画		
サンタ・クルス市サンフランシスコ・デ・アシス教育施設整備計画		
アンサルド市の小学校における環境保全研修計画		
オキナワ地区乳製品加工工場への機材供与計画		
タリハ県5教育施設における学習環境改善計画		
オビスポ・ファン・クラウデル教育施設増築及び改修計画		
サン・アントニオ教育施設増築及び改修計画		
ラバス市及びエル・アルト市ラジオパトロール・センターへのリサイクル救急車整備計画		
リサイクル消防車整備計画		
ナショナル・サン・プエナビントウラ学校トイレ建設計画		
アティピリス教育施設建設及び教具整備計画		
パウレス病院拡張及び医療機材整備計画		
サンタ・クルス・デ・ラ・シエラ教育施設拡張計画		
ヌエバ・ヘルサレン教育施設教室建設計画		
カルロス・デ・ピリェガス孤児院改修計画		
サン・ファン・デ・ディオス・リハビリセンター建設及び教具供与計画		
サン・ファン市営市場建設計画		
ホセ・ソリア孤児院建設計画		
サン・ハビエル教育施設整備及び教具供与計画		
マルコアタ小学校及びタパル・パホ小学校教室建設計画		
ラ・ボルターダ教育施設整備計画		
ヤティカン・ウタ寄宿舎改修及び修復計画		
エドゥアルド・エギア病院医療機材整備計画		
ウゴ・コルデロ教育施設建設計画		
ベトロレロ教育施設建設計画		
ビルヘン・デル・マール教育施設整備計画		
障害を持つ青少年のための職業訓練用製パン・製菓作業所改修計画		
アラニ市ボコアタ保健ポスト建設及び機材供与計画		
サン・アンドレス教育施設教室建設計画		
フライ・ビセンテ・ベルネド教育センター建設及び教具供与計画		
エウセビオ・トゥデラ教育施設教室建設計画		
サン・マルティン教育施設教室建設計画		
フローラ・ベレス・デ・サーベドラ幼稚園建設計画		
エル・テハール診療所建設計画		
ラ・ボルターダ診療所建設計画		
プナタ市母子保健所建設計画		
シモン・ポリール教育施設トイレ建設計画		
マリスカル・スクレA教育施設における雨水排水管建設計画		
ホティ・ホティ教育施設建設及び教具供与計画		
サンタ・クルス市民保健ネットワーク強化計画		
コチャバンバ市5教育施設におけるトイレ建設計画		
バカス市における教育施設建設計画		